



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月8日

上場会社名 小田急電鉄株式会社 上場取引所 東
コード番号 9007 URL <https://www.odakyu.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 星野 晃司 (TEL) 03 (3349) 2526
問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 鈴木 智 配当支払開始予定日 -
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日
四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	293,633	△0.7	40,423	69.5	40,578	70.3	31,110	183.7
2023年3月期第3四半期	295,648	10.4	23,842	160.9	23,828	192.6	10,967	△31.4

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 36,940百万円 (201.7%) 2023年3月期第3四半期 12,242百万円 (126.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	85.65	—
2023年3月期第3四半期	30.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,276,476	400,264	31.3
2023年3月期	1,279,976	388,490	30.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 399,414百万円 2023年3月期 387,387百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00
2024年3月期	—	11.00	—		
2024年3月期（予想）				11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	412,000	4.3	47,000	76.7	46,000	83.1	73,000	79.2	201.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	368,497,717株	2023年3月期	368,497,717株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	10,674,051株	2023年3月期	5,118,555株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	363,236,755株	2023年3月期3Q	363,372,159株

（注）自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりです。

2024年3月期第3四半期：120,468株 2023年3月期：120,468株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しています。したがって、実際の業績は業況の変化等により記載の予想とは異なる場合があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。また、当社ウェブサイトでは、決算補足説明資料のほか、「解説付き決算説明資料」ならびに「FAQ(よくあるご質問)」も同日開示していますので、併せてご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年12月31日)は、新型コロナウイルス感染症の5類移行等により事業環境が改善し、鉄道業やホテル業において増収となったものの、不動産分譲業において前期に複数の投資用不動産の売却があった反動等により、営業収益は293,633百万円(前年同期比0.7%減)に留まりました。一方、鉄道業やホテル業における増益により、営業利益は40,423百万円(同69.5%増)となりました。これに伴い、経常利益は40,578百万円(同70.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は31,110百万円(同183.7%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

① 運輸業

運輸業では、当社の鉄道事業において新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い通勤・外出需要が増加し、定期・定期外ともに輸送人員が前年を上回ったことに加え、鉄道駅バリアフリー料金制度を適用したことなどにより増収となりました。以上の結果、営業収益は128,610百万円(前年同期比13.6%増)、営業利益は23,710百万円(同128.4%増)となりました。

(当社鉄道事業運輸成績表)

種別	単位	当第3四半期連結累計期間 (2023.4.1～2023.12.31)		
			対前年同期 増減率(%)	
営業日数	日	275	0.0	
営業キロ	キロ	120.5	0.0	
客車走行キロ	千キロ	130,977	0.4	
輸送人員	定期	千人	305,836	4.0
	定期外	〃	215,373	8.3
	計	〃	521,209	5.7
旅客運輸収入	定期	百万円	31,533	9.7
	定期外	〃	53,579	14.4
	計	〃	85,113	12.6
運輸雑収	〃	2,263	△0.2	
運輸収入合計	〃	87,376	12.3	
乗車効率	%	43.2	—	

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{延人キロ (駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程)}}{\text{(客車走行キロ} \times \text{平均定員)}} \times 100$$

② 流通業

流通業では、百貨店業において2022年10月に新宿店本館の営業終了に伴い売場面積が大幅に縮小したことに加え、前期末に(株)白鳩が当社の連結子会社から持分法適用会社へ変更となったことなどにより、営業収益は64,904百万円(前年同期比11.3%減)となりました。一方、ストア・小売業において売場構成や運営の改善が増収・増益に寄与したことなどにより、営業利益は1,425百万円(同190.4%増)となりました。

③ 不動産業

不動産業では、不動産分譲業において前期に複数の投資用不動産の売却があった反動や、不動産賃貸業において前期末に小田急第一生命ビル持分を売却した影響等により、減収となりました。以上の結果、営業収益は47,040百万円(前年同期比27.5%減)、営業利益は11,135百万円(同25.2%減)となりました。

④ その他の事業

その他の事業では、ホテル業における稼働の回復やリゾート人材派遣業の需要回復等により、増収となりました。以上の結果、営業収益は72,241百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は4,117百万円（前年同期 営業損失1,957百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、時価上昇等により投資有価証券が増加したものの、社債の償還に伴う現金及び預金の減少等により、1,276,476百万円（前連結会計年度末比3,500百万円減）となりました。

負債の部は、社債の償還に伴う有利子負債の減少等により、876,211百万円（同15,274百万円減）となりました。

純資産の部は、自己株式を取得したものの、利益剰余金が増加したことなどから、400,264百万円（同11,774百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想は、第3四半期までの業績を踏まえたほか、第4四半期も各事業において業績が想定を上回って推移することを見込み、以下のとおり営業収益および各利益を上方修正しています。

セグメント別の詳細は、別途開示しています「2024年3月期 第3四半期決算説明資料」をご参照ください。

※ 業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しています。したがって、実際の業績は業況の変化等により記載の予想とは異なる場合があります。

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想 (A) (2023年10月31日時点)	409,500	45,000	44,000	71,000	195.39
今回修正予想 (B) (2024年2月8日時点)	412,000	47,000	46,000	73,000	201.72
増減額 (B-A)	2,500	2,000	2,000	2,000	
増減率 (%)	0.6	4.4	4.5	2.8	
(参考) 前期実績 (2023年3月期)	395,159	26,601	25,119	40,736	112.11

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,604	57,888
受取手形、売掛金及び契約資産	23,408	24,160
商品及び製品	2,535	2,594
分譲土地建物	36,556	40,312
仕掛品	914	2,407
原材料及び貯蔵品	2,324	2,453
その他	35,707	25,653
貸倒引当金	△459	△519
流動資産合計	168,590	154,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	476,195	467,528
機械装置及び運搬具（純額）	54,543	50,129
土地	440,806	447,315
建設仮勘定	29,236	35,989
その他（純額）	8,665	6,595
有形固定資産合計	1,009,447	1,007,557
無形固定資産		
のれん	1,100	893
その他	19,965	17,431
無形固定資産合計	21,065	18,325
投資その他の資産		
投資有価証券	57,407	71,143
その他	25,181	25,126
貸倒引当金	△1,715	△627
投資その他の資産合計	80,873	95,642
固定資産合計	1,111,385	1,121,525
資産合計	1,279,976	1,276,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,383	17,697
短期借入金	186,884	232,704
1年以内償還社債	60,005	—
未払法人税等	7,458	24,134
賞与引当金	7,047	4,002
商品券等引換引当金	1,782	1,857
その他の引当金	66	50
資産除去債務	264	152
その他	99,045	148,119
流動負債合計	378,938	428,718
固定負債		
社債	157,000	157,000
長期借入金	243,584	193,092
鉄道・運輸機構長期未払金	52,439	49,217
退職給付に係る負債	9,009	9,351
資産除去債務	1,855	1,854
その他	48,658	36,977
固定負債合計	512,547	447,493
負債合計	891,485	876,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	58,089	58,118
利益剰余金	252,402	271,027
自己株式	△6,262	△18,647
株主資本合計	364,589	370,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,462	23,911
土地再評価差額金	537	537
退職給付に係る調整累計額	4,797	4,107
その他の包括利益累計額合計	22,797	28,556
非支配株主持分	1,103	850
純資産合計	388,490	400,264
負債純資産合計	1,279,976	1,276,476

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益	295,648	293,633
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	211,869	197,260
販売費及び一般管理費	59,936	55,949
営業費合計	271,805	253,209
営業利益	23,842	40,423
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	1,296	1,204
持分法による投資利益	1,014	1,107
助成金収入	※ 793	※ 20
固定資産税等精算金	1	772
雑収入	1,609	2,073
営業外収益合計	4,728	5,188
営業外費用		
支払利息	3,406	3,203
雑支出	1,336	1,830
営業外費用合計	4,742	5,034
経常利益	23,828	40,578
特別利益		
固定資産売却益	1,995	10,115
工事負担金等受入額	502	186
関係会社株式売却益	0	973
その他	347	156
特別利益合計	2,846	11,431
特別損失		
固定資産売却損	54	0
固定資産圧縮損	469	103
固定資産除却損	1,691	1,961
減損損失	122	5,604
特別退職金	2,482	—
その他	1,611	62
特別損失合計	6,431	7,733
税金等調整前四半期純利益	20,243	44,275
法人税、住民税及び事業税	6,108	28,148
法人税等調整額	3,111	△15,052
法人税等合計	9,220	13,095
四半期純利益	11,022	31,179
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	69
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,967	31,110

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	11,022	31,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,597	6,148
退職給付に係る調整額	△558	△688
持分法適用会社に対する持分相当額	180	299
その他の包括利益合計	1,219	5,760
四半期包括利益	12,242	36,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,187	36,869
非支配株主に係る四半期包括利益	55	70

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2023年12月21日付で、当社の連結子会社であるUDS株式会社（以下、「UDS」という。）の全株式を野村不動産ホールディングス株式会社（以下、「野村不動産HD」という。）に譲渡する売買契約を締結しました。

1. 譲渡の理由

当社は、経営ビジョン「UPDATE 小田急～地域価値創造型企業にむけて～」に則り、小田急沿線や事業を展開する地域との持続的な成長を目指し、変革に向けた3つの経営課題である「利益水準の回復」「有利子負債のコントロール」「事業ポートフォリオの再構築」に取り組んでいます。今般、その一環として、UDSの株式の譲渡を決定しました。

2. 当社によるUDS株式の譲渡の概要

(1) 異動する連結子会社の概要

① 名称	UDS株式会社	
② 所在地	東京都渋谷区代々木2丁目28番7号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 黒田 哲二	
④ 事業内容	企画・設計、ホテル・その他事業所の運営等	
⑤ 資本金	50百万円（注）1	
⑥ 当社との関係	資本関係	当社の100%子会社です。
	人的関係	当社の取締役2名および従業員1名が、UDSの取締役を兼任しています。また、当社の監査役1名がUDSの監査役を兼任しており、当社の従業員5名が、UDSに出向しています。（注）2
	取引関係	当社とUDSとの間で、建物の賃貸借、建物の管理その他の役務提供、資金貸借等に関するグループ間取引を行っています。
⑦ 譲渡株式数	34,000株	
⑧ 譲渡後の持分比率	0.0%	

(注) 1 本株式譲渡実行までに、UDSが当社を引受人とする145億円の増資を行い、当該増資の払込金額をもって当社からの借入金の返済を行いました。これにより、UDSの純資産等が変動しましたが、本増資により増加したUDSの資本金は本株式譲渡実行までに減資し、1億円となる見込みです。

2 UDSの取締役を兼任している当社の取締役2名および従業員1名、UDSの監査役を兼任している当社の監査役1名は、本株式譲渡予定日に退任する予定です。

(2) 譲渡の相手先の概要

① 名称	野村不動産ホールディングス株式会社	
② 所在地	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 兼 社長執行役員 グループCEO 新井 聡	
④ 事業内容	株式の所有を通じたグループ会社の事業活動の管理および経営指導	
⑤ 当社との関係	資本関係	該当する事項はありません。
	人的関係	
	取引関係	
	関連当事者への該当状況	

3. 譲渡の日程

株式譲渡日は2024年4月1日を予定しています。

4. 業績に与える影響

本株式譲渡に伴う2024年3月期業績への影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 助成金収入

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う特例措置による雇用調整助成金等の受入額については、「助成金収入」として四半期連結損益計算書の営業外収益に計上しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年12月21日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式5,552千株の取得を行っています。当該自己株式の取得などにより、自己株式が12,385百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は18,647百万円となっています。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	111,649	72,170	59,413	52,415	295,648	—	295,648
セグメント間の内部営業収益 または振替高	1,549	968	5,482	11,631	19,631	△19,631	—
計	113,198	73,138	64,895	64,046	315,279	△19,631	295,648
セグメント利益又は損失(△)	10,380	490	14,894	△1,957	23,807	34	23,842

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでいます。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、経理代行業、保険代理業、企画設計・運営業および人材派遣業

2 セグメント利益又は損失の調整額34百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	127,099	63,977	41,808	60,748	293,633	—	293,633
セグメント間の内部営業収益 または振替高	1,511	927	5,232	11,492	19,163	△19,163	—
計	128,610	64,904	47,040	72,241	312,797	△19,163	293,633
セグメント利益	23,710	1,425	11,135	4,117	40,389	34	40,423

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでいます。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、経理代行業、保険代理業、企画設計・運営業および人材派遣業

2 セグメント利益の調整額34百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「流通業」セグメントにおいて、5,158百万円の減損損失を計上しました。

なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては5,604百万円です。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資および契約の締結)

当社は、2024年2月8日開催の取締役会にて、新宿駅西口地区開発計画（以下、「本計画」という。）の推進に向けた新築工事に着手することを決議しました。併せて、東急不動産株式会社（以下、「東急不動産」という。）との間で、当社が所有する敷地の一部と東急不動産が今後取得する計画建物の一部を等価で交換する等価交換契約（以下、「本契約」という。）を締結することを決議しました。

1. 設備投資および契約の締結の理由

本計画は、「新宿グランドターミナルの実現に向けた基盤整備」「国際競争力強化に資する都市機能の導入」「防災機能の強化と環境負荷低減」の3つの項目を整備方針として、2022年10月から解体工事に着手し事業を推進しています。また、当社グループは新宿に拠点を有し、アフターコロナの行動変容等変化する事業環境に対応すべく経営ビジョン「UPDATE 小田急～地域価値創造型企業にむけて～」を掲げ、地域価値創造型企業として、小田急沿線や事業を展開する地域とともに成長するために、既成概念に捉われず常に挑戦を続けることで、お客さまの体験や環境負荷の低減等、地域に新しい価値を創造していく企業グループに進化していくことを目指しています。

東急不動産は、東急不動産ホールディングス株式会社の中核企業として渋谷に拠点を有する、総合デベロッパーです。2021年5月に発表したグループ指針となる長期ビジョン「GROUP VISION2030」の実現に向け、多様なソリューションメニューに基づく豊富な実績や、幅広い事業領域を活かしたグループ連携、パートナーとの共創により、ありたい姿である「価値を創造し続ける企業グループへ」の実現を目指しています。

かかる状況の下、両社の共創により、自社のノウハウ、経営資源の提供等を通じた本計画のプロジェクト価値最大化を目的に、当社はこれまで東急不動産を共同事業者候補として協議を進めてきました。今般、当社と東急不動産は、正式に共同で本計画を推進することについて合意し、本契約を締結しました。併せて、当社は、本計画の新築工事に着手することを決議しました。

2. 設備投資の概要

(1) 設備投資の内容

① 計画地	東京都新宿区新宿三丁目および西新宿一丁目各地内		
② 名称	全体	A区	B区
③ 敷地面積	約15,720㎡	約8,060㎡	約7,660㎡
④ 延床面積	約279,000㎡	約251,000㎡	約28,000㎡
⑤ 主要用途	—	商業、業務、駅施設等	商業、駅施設等
⑥ 階数	—	地上48階地下5階	地上8階地下2階
⑦ 最高高さ	—	約260m	約50m
⑧ 着工	—	2022年10月	2023年4月 (一部2025年4月)
⑨ 竣工	—	2029年度(予定)	2029年度(予定)
⑩ 事業主体	—	当社、東京メトロ、東急不動産	当社

(注) 記載の内容は、今後の協議等により変更となる場合があります。

(2) 当社の設備投資額(予定)

約1,300億円

3. 本契約の締結の概要

(1) 契約の相手先の概要

① 名称	東急不動産株式会社
② 所在地	東京都渋谷区道玄坂1丁目21番1号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 星野 浩明
④ 事業内容	総合不動産事業
⑤ 資本金	57,551百万円
⑥ 設立年月日	1953年12月17日
⑦ 純資産	400,364百万円
⑧ 総資産	1,841,797百万円
⑨ 大株主および持株比率	東急不動産ホールディングス株式会社 100%

(注) 当社と当該会社との間には、資本関係、人的関係、取引関係および関連当事者として特筆すべき事項はありません。

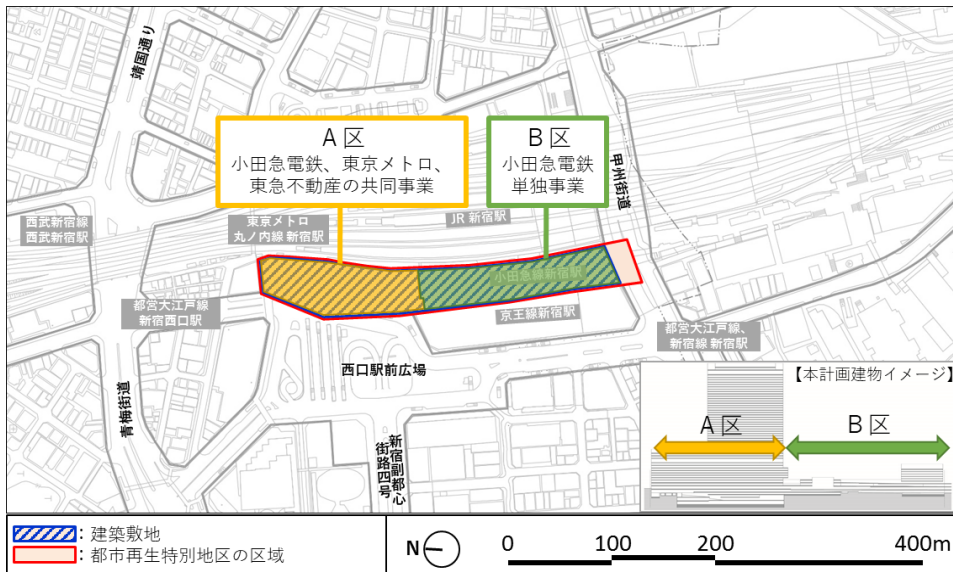
(2) 契約の締結日

2024年2月8日

(3) 契約の内容

東急不動産が取得するA区建物の所有権の一部と当社が保有するA区土地の所有権の一部を等価で交換する等価交換契約

(本契約に係る位置図)



(4) 業績に与える影響

2030年3月期に、等価交換の実施に伴う固定資産（土地）の譲渡により、特別利益に固定資産売却益を計上する見込みです。本契約の対象土地は、東京都市計画事業新宿駅直近地区土地区画整理事業の施行区域内となるため、従前の土地の譲渡となります。譲渡する従前の土地は、本計画の竣工予定年度である2029年度までに確定させる予定であり、固定資産売却益の計上額は未定です。

なお、当社が本日時点で試算した固定資産売却益の見込みは約250億円であり、固定資産売却益は本計画の竣工予定年度である2029年度に確定する予定です。